

2010年3月(2010年6月追記)
兵庫県立大学経済学部 菅 万理

1. 問題意識

- ① 少子化の進行
- ② 人口高齢化とともに進む少子化は、将来の労働力人口の減少を招くとともに、社会保障制度を支える現役世代の人口・総人口に占める割合の低下により社会保障制度の持続可能性を揺るがすなど、日本経済に多大な影響を与える
- ③ 1990年の1.57ショック以来、さまざまな施策がとられてきたが、個別の政策・制度⇒出生率への効果は十分に実証されていない

2. 論文の概要・貢献

- ◆ 論文の目的: 待機児童に関する現状を把握し、待機児童数と出生率の関係を統計的に分析すること
- ◆ 特定の市町村で大量の待機児童が恒常的に発生していることに注目し、市町村単位の待機児童数とその地域の出生率に与える効果を推定している
- ◆ 内閣府「少子化対策に関する特別世論調査」(2009)によれば、少子化対策で特に期待する政策として58.8%が仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しの促進をあげている⇒保育サービスの利用可能性と出生率の関係を考察することは意義深い
- ◆ 2000年・2005年2時点のパネルデータを利用し、2時点の差分をとることで、時間によって変化しない観察できない市町村の効果を除外した分析を行っている。
- ◆ 「住民一人あたり債務残高」と「保育所定員数」を操作変数とし、待機児童数の内生性を考慮した分析を行っている。

3. 論文の結果

- ◆ 記述的分析から—①待機児童の発生は特定の市町村において継続して観察される事象である ②特に大規模な市町村において顕著に観察される ③人口100万人を超える市町村では「期待出生数」の9割の低い出生率
- ◆ 操作変数法を用いた分析から、待機児童数は出生数に対して10%水準で負に有意な効果を持っていた。そこから得られた弾力性は0.003(改訂版では、待機児童数は出生数に対して統計的に有意な効果を示さなかった)
- ◆ OLS推定の結果によると、待機児童数は出生数に対し統計的に有意な効果を持っていなかった

4. コメント

- ① 差分による分析を行っているが、待機児童数について、大都市では分析に利用するのに十分な変化はあったのだろうか。特定の市町村では恒常的に待機児童数が発生している=常に待機児童がいるという状況で、2 時点間で増減はあるのだろうか。仮に増減があったとして、同一市町村内における待機児童数の変化が出生率に変化を及ぼすと考えられるのだろうか。
- ② 5 節で筆者も指摘しているように、1800 弱の市町村のうち 1500 弱は待機児童が 0 の市町村である。そもそも待機児童がない市町村と大量にいる市町村では待機児童数と出生率の関係が構造的に異なる可能性が高い。サンプルを絞りこんだ分析—例えば人口 10 万人以上の市町村のみをサンプルとした推定なども試してみてもどうだろうか。(改訂版では人口規模別の分析も行われている)
- ③ 1 節では待機児童数と出生率との関係について、待機児童数に関する情報⇒保育サービス利用可能性に関する安心感⇒出生率への影響というロジックを用いているが、分析では、2000 年と 2005 年の国勢調査から得られた市町村データ+2001 年 4 月 1 日、2006 年 4 月 1 日現在の待機児童数を用いている。新定義による待機児童数の市町村別情報が 2001 年 4 月 1 日以降からしか得られないという制約があるものの、「ロジック⇒実証」についての説明が必要であろう。(改訂版では本文中 3 節で論じられている)
- ④ 被説明変数を「出生率」とせず「出生数」としたのはなぜか?
- ⑤ 同様に、説明変数として「待機児童数」を用いているが、基準化が必要なのではないか?

5. やや超越的なコメント

出生率の低下の主要な要因は、実証研究などから晩婚化・晩産化+非婚化と考えられている。操作変数法の推定結果からも、待機児童数の出生数への統計的有意な効果が見られなかったのに対し、35 歳以上比率、女性有配偶率は出生数に大きな効果を持っていた(フルサンプルから得られた弾力性はそれぞれ-1.06 と 1.7)。

晩婚化・晩産化、非婚化が及ぼす効果に比べ、待機児童解消という施策の出生率への効果は矮小なものなのだろうか。異なる方法(例えば、サンプルを大都市に限定し、近隣地域間の待機児童数の差を利用した分析など)で効果の再検証が望まれる。さらに、恒常的な待機児童の存在が女性の晩婚化、非婚化を招き、その結果として出生率が低くなるという仮説の検証を行うことも必要であろう。